

No.

12

平成24年 5月 30日

午前・午後 2時20分

平成 24年 5月 30日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 中橋 友子



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>1、幕別町の地域経済の現状と活性化対策について。</p>	<p>内閣府が今月発表した経済指標では国内総生産は1・0%の微増でしたが、雇用者報酬はこの10年間で266兆円から244兆円へと22兆円も落ち込み、回復しないまま現在に至っています。所得の減少は一人当たり50万円にもなり、さらに失業者、非正規雇用が拡大し、貧困と格差が広がっています。当然十勝の現状も厳しく、帯広財務事務所が5月に発行した「とちかち経済情報」では、「緩やかな持ち直しの動き・・・」としながらも、公共事業、住宅建設はいずれも前年を下回り、有効求人倍率は0.66%でしかありません。農業産出額は2500億円を推移していますが、公共事業は史上最低の平成22年度702億円からさらに約13%さがり、23年度は610億円と連続後退の現状です。</p> <p>この経済不況は1997年消費税が5%に引き上げるなど一挙に9兆円もの国民負担が増え、さらに小泉構造改革で社会保障費を毎年2200億円削減されるなど国民負担が増え、さらに世界的な不況の広がりなどが大きな要因といわれ長期化しています。</p> <p>幕別でも年間所得200万円以下が71.7%に上り、また法人税収入も減少し、暮らしも営業も困難な現状が長期化しています。</p> <p>経済再建のためには内需を拡大する国の抜本的な政策転換が求められますが、町としても対策が必要</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<p>であり次の点を伺います。</p> <p>① 幕別の町民総生産額、所得額、雇用などこの間どのように推移してきたか。</p> <p>② 町全体の長期の経済状況掌握のため、市町村民経済計算に基づく指標の提示をすべきではないか。</p> <p>③ 近隣町村と比べて法人税収入が少なく、しかも減少してきている。要因と向上に向けての取り組みは。</p> <p>④ 適正価格、総合評価など更なる入札の改善を</p> <p>⑤ 雇用の安定と町民所得の向上のため、公契約条令も含めて「官制ワーキングプア」の解消にむけての取り組み。</p> <p>⑥ 暮らしも営業もさらに困難にさせる『社会保障と税の一体改革』の名による消費税の増税などは行わないよう、関係機関とともに国に求めていくこと。</p>